

18. 東アジア等における頭脳移動ネットワークの形成に係る調査研究

1. 調査研究の目的

専門的な職種の人材を外国から、いかに獲得するかの競争が進行している。21世紀は「モノ」「カネ」に次ぐ第3の波としての「ヒト」の移動が課題である。背景に、多くの国で少子高齢化が進み、社会を支え産業基盤を強固にするための人材を国内だけでまかなうことができなくなる懸念や、人材不足が経済成長の阻害要因となることを避けたいことなどがある。打開策のひとつが外国から必要な人材を獲得する取り組みである。一方、国内に有能な人材が活躍する基盤が脆弱なために海外での就労を積極的に進めている国や、外からの直接投資を促して人材の流出を抑えようとする国もある。経済的に豊かな国への人材流出に危機感を持ち、流出を食い止める策や流出した人材の代わりに補うことに苦慮している国も少なくない。こうしたことから、人材確保競争が世界規模で行われている。

このような実態を明らかにし、今後の我が国の政策の参考に資するために、本調査研究を実施した。

2. 調査結果の概要

(1) グローバル経済下の移動をめぐる諸問題

第2次大戦後、人の移動は発展途上地域から欧米への経済的動機によるものが中心であった。それ以外に注目すべきは次の2点である。第一は、「頭脳流出」の問題である。多くの場合欧米で教育を受けた発展途上国出身の優秀な人材が、先進国の企業や研究所に就職する例が増えている。第二に、地域紛争、内乱、冷戦後の新国家建設過程での民族ないし宗教的対立などによる難民の大量発生は、現代の大きな特徴である。このように、20世紀後半から21世紀の移民問題の態様は極めて複雑化し、経済的機会を求める自発的移民だけでなく、政治的あるいは社会的変動の敗者ないし被害者が亡命者あるいは国際難民となり、また、やむを得ず移民受け入れの増加を政策的に推進しようとする動きも見られるが、反発も少なからずあり、しばしば政治問題となる。多様な移民問題の実情を把握し、その経済的側面のみならず、政治的・社会的影響をもあわせて考察することは、グローバル経済の今後の見通しを立てるための重要な課題である。

(2) 外国人技術者などを受け入れるための環境の分析

種々の指標で、日本の投資環境、コスト等の比較を行った結果、日本はほとんどの分野でコスト高である。また、従来から指摘されているように日本は外国人技術者を受け入れるに当たって、大きなハンディキャップを負っている。

まず、トータルとしての生活環境面等種々の面で多くの課題を抱えている。日本人が、言語、宗教、文化をベースに多様な価値基準を有する異なる生活慣習の人々を受け入れられるか。そして、地域市民レベルの交流がスムーズに行われるか。住居面での整備は十分

か。インターナショナルスクールの拡充、公立学校等の外国人子女の受け入れ体制の強化等教育面での環境が整備出来るか。医療面での整備は進められるか。日本人による外国人に対する診療が言葉によるコミュニケーション不足などの課題は少なくない。

他方、外国人医師による診療は医師法により制限されているので、外国人医師の受け入れのための国内法の改正等法律上の対応は可能か。法務、会計・税務などの分野における専門的職業人を受入れるには、国内で取得していない資格での活動は制限されているので、二国間・地域の相互認証などの拡大を図ることが必要となるがそれは可能か、公的年金制度を有する国々との年金協定の締結は進展するのかなどの課題もある。また、日本に留学した外国籍学生に対する就職支援および就労しやすい労働環境に変えていくことができるのか。優秀な留学生に対するより一層の優遇制度のようなものが確立できるのかなどの多くの課題がある。

一方、専門家・技術者などの人材受け入れの動きに加えて「ものづくり」ではないオフィスワークなどの業務を外国で行う「サービスのアウトソーシング」の動きが急速に広まっている。人材受け入れの障壁が諸外国と比べて高いと、日本で就業するのが難しいだけでなく日本に留まることができる業務までもが海外にアウトソーシングすることになりかねない。

このため日本は、外国人にとり透明で分かり易い制度を一日も早く確立し、日本で働き易い環境をつくり、世界中から優秀な人材を確保することが重要である。

(3) 頭脳ネットワークの事例

国際連合の「World Population Prospects, 1950-2050, 2000」によると、21世紀には国際人口移動が90年代以上に盛んになると予測している。特に、先進国では移民の受け入れが2050年まで年平均200万人規模で進展すると予測している。これは、先進国における低出生率によるもので、その傾向は既に2003年から表われ、2050年まで1億2,600万人の人口移動が行われると予測している。それでも、先進国の人口は現在よりも少ない11億8,000万人規模に減少するという予測になっている。

このため、各国は一定の経済成長を維持し、国際競争力を高めるために人材、とくに高度専門技術者の受け入れに種々の方策を講じている。

米国、EU等先進国は競って、技術者の受け入れのための優遇措置を策定している。また、シンガポール、中国、インド等のアジア諸国でも受け入れと派遣の両面で種々の政策を策定し、ネットワークを構築している。

(4) 労働力移動政策

中国、タイ、フィリピン等の東アジア諸国は単純労働者の供給促進等を積極的に講じている。加えて、インド等は専門的・技術的労働者の供給を促進している。中国の専門的、技術的労働者の人材供給源としての地位も高まっている。

EU はこれまで域内の市場を統合する過程で、域内の労働者の自由移動を実現し、また過去の EU 拡大の過程で新規加盟国との間で労働者の自由移動を導入してきた。

労働者の自由移動は、原加盟 6 カ国で構成されていた EEC において段階的に導入された。その後、81 年と 86 年の拡大（ギリシャ、スペインの加盟）、95 年の拡大、ドイツ統一、2004 年の東欧 8 カ国の加盟の段階でも、EU 域内の自由移動に関する「アキ・コミュニテール」（EU の法体系の総括）によって、原則自由移動政策を推進している。

（ 5 ）日本の今後の課題と対応

課題として、就労生としての日本企業の魅力を高めること、透明なシステムの確立、条件整備が必要なこと、日本語の教育、普及を強化することの 3 点に整理し、問題提起を行った。